



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 攝津製油株式会社  
コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seiyu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 二ノ宮 義治  
(氏名) 山本 信秀  
配当支払開始予定日

TEL 072-280-2650  
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,755	5.4	335	27.3	349	26.3	241	44.0
27年3月期	9,255	△3.8	263	△35.2	276	△34.0	167	△35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.82	—	5.9	5.3	3.4
27年3月期	13.76	—	4.2	4.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,771	4,220	62.3	345.95
27年3月期	6,506	4,039	62.1	331.05

(参考) 自己資本 28年3月期 4,220百万円 27年3月期 4,039百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	328	△262	△65	33
27年3月期	277	△208	△68	33

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	48	29.1	1.2
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	48	20.2	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		17.4	

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	1.5	160	5.2	160	0.4	110	7.9	9.02
通期	10,100	3.5	400	19.1	410	17.4	280	15.8	22.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,222,080 株	27年3月期	12,222,080 株
28年3月期	21,040 株	27年3月期	19,598 株
28年3月期	12,201,538 株	27年3月期	12,202,702 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2.	企業集団の状況	4
3.	経営方針	4
	(1) 会社の経営の基本方針	4
	(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	4
	(3) 会社の対処すべき課題	5
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5.	財務諸表	6
	(1) 貸借対照表	6
	(2) 損益計算書	8
	(3) 株主資本等変動計算書	9
	(4) キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 財務諸表に関する注記事項	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(重要な会計方針)	12
	(追加情報)	12
	(持分法投資損益等)	13
	(セグメント情報等)	13
	(1株当たり情報)	15
	(重要な後発事象)	15
6.	その他	16
	(1) 役員の変動	16
	(2) その他	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、輸出型企業を中心に企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加、雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。しかし、個人消費は、相次ぐ生活必需品の価格上昇や更なる消費税増税を見越した生活防衛意識が依然として根強く、訪日観光客などに経済波及効果があったものの、力強さに欠ける状況で推移しております。また、海外情勢をみましても、中国経済の減速、米国の金融政策などによる新興国経済の失速や急激な資源価格の下落、地政学リスクの懸念材料などにより、不透明な状況で推移しました。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業基盤強化への取組み、油脂事業における適正な利益を確保しつつ販売量の拡大を図る取組み体制の構築に注力し、さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に引き続き取り組んでまいりました。

その技術・研究力の成果の一環として、平成27年11月に特許（名称「殺ノロウイルス組成物」）を取得しました。当社化成品事業においては、これまでも外食産業や食品加工工場の衛生管理の向上に貢献してまいりましたが、引き続き、技術・研究力の高度化に努め、食の安全安心に貢献してまいります。

当期の業績は、売上高では、油脂事業・化成品事業が増加し、97億55百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

また、利益面では、売上高増加・原価低減の取組み等により、営業利益は3億35百万円（前年同期比27.3%増）となり、経常利益は3億49百万円（前年同期比26.3%増）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券の売却、法人税等改正の影響による繰延税金資産の取崩しがあったものの、税額控除の増加等の法人税軽減効果もあり2億41百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

**(油脂事業)** 当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

**精製受託**は、主力のコーン油受託量は前年同期を若干上回ったものの、なたね油の受託量減少を補うことができず、売上高は前年同期を下回りました。

**業務用斗缶販売**は、平成27年の年初からの市場における価格改定が徐々に浸透しつつあるものの、十分な水準には至りませんでした。しかしながら、市場価格は、大きく反落することも少なく、比較的安定的な推移となりました。このような状況におきまして、可能な限り製品価格の是正に努めながら、販売数量の確保にも注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

**小瓶充填・小ロット精製**は、自社プレミアムオイルは前年同期を若干下回ったものの、アマニ油などのOEM品の受託が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は、43億99百万円で、前年同期比3.6%増となりました。セグメント利益は、2億91百万円で、前年同期比28.6%増となりました。

**(化成品事業)** 当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

**自社業務品**は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗浄剤や除菌洗浄剤の拡販を行ってまいりました。特に、除菌剤につきましては、特許取得の新聞報道の反響もあり、販売先が拡大するとともに、販売量も増加しました。また、主力製品の一つである中性洗剤の販売量も増加し、売上高は前年同期を上回りました。

**OEM**は、会員販売向け製品販売受託が減少したものの、既存の量販店や生協向けのハウスホールド製品の一部が好調に推移するなか新製品の受託もあり、新規OEM先の獲得も貢献し、売上高は前年同期を上回りました。

**業務提携先OEM**は、ケミカル関連商品、業務用関連商品及び家庭用自動食器洗浄機用洗剤の受託が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は、50億89百万円で、前年同期比7.8%増となりました。セグメント利益は、6億95百万円で、前年同期比9.5%増となりました。

(その他) その他については、**物流業務における流通加工受託業務**が減少し、前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は、2億65百万円で、前年同期比7.2%減となりました。セグメント利益は、75百万円で、前年同期比15.9%減となりました。

セグメント別売上状況

(単位:百万円未満切捨て)

セグメント	前 期 (26. 4~27. 3)		当 期 (27. 4~28. 3)		増減金額 (△印減)	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
油脂事業	百万円 4,248	% 45.9	百万円 4,399	% 45.1	百万円 151	% 3.6
化成品事業	4,720	51.0	5,089	52.2	369	7.8
そ の 他	286	3.1	265	2.7	△20	△7.2
合 計	9,255	100.0	9,755	100.0	499	5.4

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、一時は回復の兆しがみられたものの、マイナス金利導入や、平成29年4月の消費税増税の実施動向などの懸念材料があるなか、4月中旬に発生した熊本地震の被災状況も加わり、先行きの情勢を見極めることが一層困難な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社は、「**3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題**」に掲げている課題に全力をあげて取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、売上高101億円(前年同期比3.5%増)、営業利益は4億円(前年同期比19.1%増)、経常利益は4億10百万円(前年同期比17.4%増)、当期純利益は2億80百万円(前年同期比15.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べ2億64百万円増加の67億71百万円となりました。短期貸付金、売掛金などが増加し流動資産合計は2億85百万円の増加となり、有形固定資産は増加したものの、投資有価証券などの投資その他の資産が減少したことなどにより固定資産合計は20百万円減少しました。また、未払法人税等、買掛金の増加などにより**負債**合計は83百万円増加し25億50百万円となりました。一方、**純資産**につきましては、利益剰余金の増加などにより前期末に比べ1億81百万円増加し、42億20百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億28百万円の収入(前年同期は2億77百万円の収入)となりました。主な資金増加の要因は、税引前当期純利益3億52百万円、減価償却費1億23百万円、仕入債務の増加額47百万円、一方主な資金減少の要因は、売上債権の増加額1億42百万円、法人税等の支払額64百万円などであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、2億62百万円の支出(前年同期2億8百万円の支出)となりました。資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出1億23百万円、貸付金の増加などによる支出1億59百万円であります。財務活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の支出(前年同期は68百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出によるものであります。この結果、現金及び現金同等物の期末残高はほぼ前期末並みの33百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨て)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	328	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208	△262	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△65	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	33	33	0

3. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、減価償却費の増加などから収入が増えることを見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出として約2億円を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などを予定しております。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期並みの30百万円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当に関しましては、収益の向上、経営基盤の強化を目指しながら経営環境等も勘案し安定的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えることとしたいと存じます。

当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株4円として、第206期定時株主総会に提案させて頂く予定です。

また、次期配当につきましても、上記基本方針を踏まえて決定する予定であります。なお、現時点においては、1株当たり年間配当金は4円を予定しております。

**2. 企業集団の状況**

当社の企業集団は、当社、親会社及び関連当事者（主要株主）1社で構成され、油脂及び化成品の製造販売を主な内容とし、さらに、物流事業及び各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

**3. 経営方針**

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営活動を通じ、社会に「美」と「健康」と「安全」をもって快適さを提供し、存在価値ある企業の実現を目指すことを経営理念とし、おいしさと健康を求めた食用油、清潔な生活に役立つ洗浄剤等、毎日の暮らしや業務に欠かせない高品質で多様な製品づくりに積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社では、当社を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化し、その変化に臨機応変に対応するため、現在、中期経営計画は策定しておりません。

しかし、中期経営目標として、「安定的に、売上高100億円以上、営業利益4億円以上を確保できる企業体を確固たるものにすること」を目指し、絶えず3年後を見据えた戦略を展開しております。平成25年度に営業利益につきましては4億円台を達成しましたが、その後、再び目標を下回る結果となっております。

つきましては、引き続き、この中期経営目標を達成すべく、油脂事業および化成品事業の事業展開力の強化と、受託事業を含めた事業相互間でバランス良く相乗効果を発揮できる体制の強化を目指した戦略を中心に展開してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

**油脂事業**では、きたる T P P（環太平洋経済連携協定）発効後の市場環境を見据えつつ、その影響を最小化できる安定的な販売体制を強化する一方で、T P P 発効を有効に活かした新たな販売体制を積極的に構築し、付加価値商品、差別化商品の開発・販売の拡大を進めます。

**化成品事業**では、継続的に安定的な事業収益を生み出す事業基盤の強化へ向けた取組みを進めます。

- ① 外食産業や食品工場における衛生管理（特に微生物管理）において強力な企業になるべく、衛生管理にかかわる開発・販売機能を強化する。
- ② 化成品事業における生産・物流体制を再構築し、生産・物流機能の効率化を一層向上させる。
- ③ 次代の中核事業として開発を進めている工業用洗浄剤分野での事業基盤を確立する。
- ④ 研究開発においては、衛生管理にかかわる開発機能を強化するほか、学術的な探求力を兼ね備えた技術力の強化を図る。

上記のほか、これまで取組んできました生産・生産技術力の強化や品質保証体制の強化などに、引き続き注力してまいります。

以上を確実に実行することにより、経営基盤の安定・強化に向けて、引き続き努力してまいりる所存であります。

平成 29 年 3 月期につきましては、売上高 101 億円、営業利益 4 億円を数値目標としております。

## **4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、今後の I F R S（国際会計基準）の採用動向には注視しますが、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,350	32,616
受取手形	86,031	92,942
売掛金	2,353,827	2,488,936
有価証券	816	816
商品及び製品	250,108	215,522
原材料及び貯蔵品	105,166	119,680
前払費用	7,243	6,514
繰延税金資産	38,077	46,806
短期貸付金	350,083	509,247
その他	10,096	6,122
流動資産合計	3,233,801	3,519,207
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	719,033	673,197
構築物（純額）	79,000	73,379
機械及び装置（純額）	189,702	223,039
工具、器具及び備品（純額）	18,134	56,103
土地	1,919,093	1,919,093
リース資産（純額）	31,782	27,337
建設仮勘定	12,754	8,559
有形固定資産合計	2,969,501	2,980,711
無形固定資産		
ソフトウェア	4,638	5,848
その他	4,783	4,459
無形固定資産合計	9,421	10,308
投資その他の資産		
投資有価証券	189,886	155,694
繰延税金資産	99,156	101,461
その他	5,316	4,491
貸倒引当金	△657	△657
投資その他の資産合計	293,702	260,990
固定資産合計	3,272,625	3,252,010
資産合計	6,506,427	6,771,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	51,950	54,695
買掛金	1,179,142	1,223,889
リース債務	14,574	11,993
未払金	605,491	583,022
未払法人税等	25,153	83,658
預り金	3,798	2,520
前受収益	600	600
賞与引当金	53,786	58,744
役員賞与引当金	3,417	6,541
その他	82,512	63,786
流動負債合計	2,020,427	2,089,452
固定負債		
リース債務	19,574	17,593
退職給付引当金	380,597	384,834
役員退職慰労引当金	36,930	—
その他	9,275	58,406
固定負債合計	446,377	460,833
負債合計	2,466,804	2,550,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299,104	1,299,104
資本剰余金		
資本準備金	1,165,353	1,165,353
資本剰余金合計	1,165,353	1,165,353
利益剰余金		
利益準備金	188,221	188,221
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	1,216,340	1,409,312
利益剰余金合計	1,504,561	1,697,533
自己株式	△7,042	△7,547
株主資本合計	3,961,976	4,154,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,645	66,487
評価・換算差額等合計	77,645	66,487
純資産合計	4,039,622	4,220,931
負債純資産合計	6,506,427	6,771,217

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
売上高	9,255,467	9,755,199
売上原価		
製品期首たな卸高	237,455	250,108
当期商品仕入高	11,459	18,081
当期製品製造原価	8,032,043	8,388,431
合計	8,280,958	8,656,621
製品期末たな卸高	250,108	215,522
差引	8,030,850	8,441,098
他勘定振替高	3,717	2,981
他勘定受入高	3,988	4,001
売上原価合計	8,031,121	8,442,118
売上総利益	1,224,346	1,313,081
販売費及び一般管理費	960,595	977,319
営業利益	263,750	335,762
営業外収益		
受取利息	493	607
有価証券利息	0	0
受取配当金	4,228	4,772
仕入割引	3,977	4,138
受取地代家賃	2,584	2,677
その他	1,935	1,599
営業外収益合計	13,219	13,796
営業外費用		
支払利息	4	—
売上割引	276	201
その他	3	10
営業外費用合計	285	211
経常利益	276,684	349,346
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,110
特別利益合計	—	6,110
特別損失		
固定資産除却損	1,975	158
投資有価証券評価損	—	2,693
特別損失合計	1,975	2,852
税引前当期純利益	274,709	352,605
法人税、住民税及び事業税	94,117	116,906
法人税等調整額	12,669	△6,083
法人税等合計	106,786	110,823
当期純利益	167,922	241,782

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,299,104	1,165,353	1,165,353	188,221	100,000	1,097,229	1,385,450
当期変動額							
剰余金の配当						△48,811	△48,811
当期純利益						167,922	167,922
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	119,111	119,111
当期末残高	1,299,104	1,165,353	1,165,353	188,221	100,000	1,216,340	1,504,561

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△6,938	3,842,969	40,308	40,308	3,883,277
当期変動額					
剰余金の配当		△48,811			△48,811
当期純利益		167,922			167,922
自己株式の取得	△103	△103			△103
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			37,337	37,337	37,337
当期変動額合計	△103	119,007	37,337	37,337	156,344
当期末残高	△7,042	3,961,976	77,645	77,645	4,039,622

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,299,104	1,165,353	1,165,353	188,221	100,000	1,216,340	1,504,561
当期変動額							
剰余金の配当						△48,809	△48,809
当期純利益						241,782	241,782
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	192,972	192,972
当期末残高	1,299,104	1,165,353	1,165,353	188,221	100,000	1,409,312	1,697,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△7,042	3,961,976	77,645	77,645	4,039,622
当期変動額					
剰余金の配当		△48,809			△48,809
当期純利益		241,782			241,782
自己株式の取得	△505	△505			△505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△11,158	△11,158	△11,158
当期変動額合計	△505	192,466	△11,158	△11,158	181,308
当期末残高	△7,547	4,154,443	66,487	66,487	4,220,931

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	274,709	352,605
減価償却費	120,301	123,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,591	4,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,750	△36,930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,847	4,957
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△715	3,124
受取利息及び受取配当金	△4,722	△5,380
支払利息	4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,110
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,693
固定資産除却損	1,975	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,198	△142,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,466	20,071
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,702	5,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,298	47,492
その他の負債の増減額 (△は減少)	72,900	13,750
小計	433,619	387,207
利息及び配当金の受取額	4,722	5,380
利息の支払額	△4	—
法人税等の支払額	△160,854	△64,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,482	328,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△147,074	△123,249
有形固定資産の売却による収入	49,131	—
投資有価証券の売却による収入	—	21,501
無形固定資産の取得による支出	△4,960	△1,960
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△105,925	△159,164
その他	△40	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,868	△262,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△19,508	△15,682
配当金の支払額	△48,777	△48,958
自己株式の純増減額 (△は増加)	△103	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,389	△65,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224	266
現金及び現金同等物の期首残高	32,942	33,167
現金及び現金同等物の期末残高	33,167	33,433

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)  その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  時価のないもの ……移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建 物 15～47年 機械及び装置 8～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月17日開催の第205期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分49百万円を長期未払金として「その他」に含めて表示しております。

(持分法投資損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社は、本社に事業部を置き、取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「油脂事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

セグメント	主たる事業の内容
油脂事業	コーン油・大豆油・米油・ぶどう油・ひまわり油・なたね油等、各種植物油の精製・充填・販売
化成品事業	家庭用・業務用・工業用各種洗剤及び化粧品・医薬部外品、除菌洗浄剤等、各種界面活性剤の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上高から売上原価及び販売費を差引いた数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,248,655	4,720,401	8,969,057	286,410	9,255,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,248,655	4,720,401	8,969,057	286,410	9,255,467
セグメント利益	226,471	634,967	861,439	89,715	951,154
セグメント資産	781,553	4,733,023	5,514,577	137,065	5,651,642
その他の項目					
減価償却費	2,361	78,826	81,188	6,676	87,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,162	144,934	151,096	720	151,816

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,399,753	5,089,735	9,489,489	265,710	9,755,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,399,743	5,089,735	9,489,489	265,710	9,755,199
セグメント利益	291,204	695,483	986,687	75,443	1,062,130
セグメント資産	777,267	4,896,047	5,673,314	122,936	5,796,251
その他の項目					
減価償却費	2,631	83,025	85,656	6,336	91,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	139,130	139,130	—	139,130

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,969,057	9,489,489
「その他」の区分の売上高	286,410	265,710
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	9,255,467	9,755,199

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	861,439	986,687
「その他」の区分の利益	89,715	75,443
全社費用	△687,404	△726,368
財務諸表の営業利益	263,750	335,762

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,514,577	5,673,314
「その他」の区分の資産	137,065	122,936
全社資産	854,785	974,966
財務諸表の資産合計	6,506,427	6,771,217

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務所の建物等であります。

(単位：千円)

その他の事項	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	81,188	85,656	6,676	6,336	32,436	31,037	120,301	123,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,096	139,130	720	—	5,080	350	156,897	139,480

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社事務所の設備投資額及び報告セグメントに配分前の建設仮勘定であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,101,646	化成品事業
日清オイリオグループ株式会社	2,430,451	油脂事業及び化成品事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,274,523	化成品事業
日清オイリオグループ株式会社	2,484,961	油脂事業及び化成品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	331.05円	345.95円
1株当たり当期純利益金額	13.76円	19.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	167,922	241,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,922	241,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,202	12,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者との取引につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務につきましては、該当事項がありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

本日、別途「役員の異動及び執行役員人事に関するお知らせ」にて開示いたします。

### (2) その他

#### 【生産、受注及び販売の状況】

##### (1) 生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月)	当事業年度 (平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)
油 脂 事 業	9,225 屯	8,817 屯
化 成 品 事 業	27,422 屯	28,654 屯

##### (2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

##### (3) 販売状況

販売状況は「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。